

早稲田社会学会ニュース 第36号

2010年11月4日発行

早稲田社会学会事務局
〒162-8644 東京都新宿区戸山1-24-1
早稲田大学文学部 社会学研究室内
Tel: 03-5286-3742
E-mail: socio-office@list.waseda.jp
URL: <http://www.waseda.jp/assoc-wss/>

今回のニュースの内容

1. 第62回早稲田社会学会大会の報告
2. 早稲田社会学会総会の報告
3. 研究例会の報告
4. 2009年度研究助成の報告
5. 2010年度研究助成について
6. 早稲田社会学会臨時総会の報告
7. 役員交代について
8. 入退会者のお知らせ
9. 学会費納入のお願い

1. 第62回早稲田社会学会大会の報告

第62回早稲田社会学会大会は、2010年7月10日(土)に早稲田大学文学部学術院(戸山キャンパス34号館)453教室において開催されました。報告者および報告題目、司会者、討論者は次のとおりです。

一般報告

司会者: 熊本 博之(明星大学) 小藪 明生(早稲田大学)

報告者: 畑山 要介(早稲田大学文学研究科): 消費社会の構造と自由 ゲーム・市場・主体
須藤 直子(早稲田大学文学研究科): 「移住」概念再考

都道府県間の地域移動における「移住」という用語の使用をめぐって

原科 達也(早稲田大学文学研究科): J. ハーバマスの政教分離に関する構想

入江 良英(埼玉純真短期大学): K. マンハイムの人間科学が示すもの

シンポジウム

テーマ: 「旧産炭地の現在 常磐・空知・ウェールズの比較から」

報告者: 嶋崎 尚子(早稲田大学): 石炭産業の衰退と地域、労働者

常磐炭砦を事例としたライフコース研究とその社会学的意義

吉岡 宏高(NPO 炭鉱の記憶推進事業団・札幌国際大学):

炭鉱遺産を手がかりにした空知産炭地域の再生 経緯・政策・実践

Chris Williams (Swansea University): The Rise and Fall of Coal in Comparative Perspective:
Thoughts on South Wales and Japan

(比較研究の視点からみた石炭の盛衰: 南ウェールズと日本についての考察)

討論者: 中村 尚史(東京大学) 周藤 真也(早稲田大学)

司会者: 中澤 秀雄(中央大学)

<シンポジウム報告> 澤口 恵一（大正大学）

今年度の大会シンポジウムでは、異なる旧産炭地をフィールドとする3人の登壇者に、石炭産業の終焉とその地域再生を地域比較の視点から論じていただいた。第一報告者の嶋崎氏は、正岡寛司氏による常磐炭砒離職者のライフコース調査による知見をもとに、多くの労働者が、閉山後も地元で再就職を果たし炭砒労働者であったことに誇りをもっていることを論じた。常磐で、閉山の衝撃が緩和された要因は、労働者集団、地域、企業、産業、国家といった多層的な社会コンテクストからとらえる必要があるという。常磐炭砒では、地元資本、労使協調路線、経済地理的条件などの複合的理由から、経営多角化による企業内での労働力の転換が進んだことが、他の産炭地との重要な違いであることが詳述された。

第二報告では吉岡宏高氏が、代表を務める NPO 炭砒の記憶推進事業団で行っている炭砒遺産による地域再生の活動について報告した。まず空知炭田の急激な地域衰退の過程を人口統計や写真、そして自らの人生経験をもとに論じ、補助金をあてにした自治体の「施設」重視の政策がかえって地域に重い負担を残すことになったことを指摘した。吉岡氏の NPO は、荒廃した炭砒の跡地を、元炭砒労働者や地域住民や学生らの手で、ジオパークに変え巡見ツアーやアートを通じた地域再生の活動をしている。吉岡氏は、市民力が地域再生のもっとも重要な資源であり、炭砒遺産を契機として地域の問題や歴史を「学ぶプロセスからの創発力」が地域再生に重要であると主張した。

第三報告では、Chris Williams 氏から、南ウェールズの石炭産業の衰退に関する報告が行われた。南ウェールズの石炭産業は 1920 年代がその最盛期であり、国営化後は機械化のための投資が控えられ競争力を失った。他産業への転換が成功せず人口減少が進んでいる点は、日本の多くの旧産炭地と共通である。国際比較という視点では、日本では石炭産業に対する国の指導が強く行われていたこと、資本の集中、労務管理の厳しさ、強制労働への依存といった点が言及された。なかでも氏がもっとも強調するのは労働組合の役割である。ウェールズでは労働組合は、労働党政権時代には政策決定に重要な役割を果たした。一方、日本では、労働組合が地域や産業に果たした役割は弱く、政策決定に労働者からの声を取り込めなかったと主張した。

報告につづいて討論者である中村、周藤両氏から論点整理といくつかの問題提起がなされ、その後会場との質疑応答が繰り広げられた。両氏のコメントでも指摘されたように、衰退産業が残した地域社会の現在を論じるためには、産業史と地域史をマクロとミクロにわたって論じる必要があることを実感させられたシンポジウムであり、精緻なモノグラフの蓄積が必要であることを実感させられた。

2．早稲田社会学会総会の報告

2010年7月10日に、大会に引き続いて開催された総会において以下の事項が報告されました。

- 1) 理事会および研究活動委員会、編集委員会の活動報告（2009年7月～2010年7月）
- 2) 2010年度研究助成の申請について

また、同総会において以下の議案が提案され、慎重な審議の結果、すべて原案どおり可決されました。

- 1) 2009年度決算案の審議と承認（同封の決算報告をご参照ください）
- 2) 2010年度予算案の審議と承認（同封の予算報告をご参照ください）

3．研究例会の報告

第32回研究例会（2010年度第1回）が、以下のとおり開催されました。

第32回研究例会

タイトル：「石炭産業の終焉過程と集合的記憶」

日時：2010年5月29日（土）14：00～17：00

会場：早稲田大学 戸山キャンパス 第5会議室

司会者：嶋崎尚子（早稲田大学）

報告者および題目：

澤口恵一（大正大学）「常磐炭砒の閉山過程と離職者のライフコース」

周藤真也（早稲田大学）「日本の旧産炭地の現況 歴史と記憶の社会学の視点から」

< 研究例会報告 >

今回の研究例会は、7月に開催される大会シンポジウム「旧産炭地の現在 常磐・空知・ウェールズの比較から」に向けて企画された。大会では常磐、空知、ウェールズの比較が主題となるため、例会では個々の事例に着目し、石炭産業とその地域社会への関わりあいについて、特に閉山後に焦点を当て、炭鉱の閉山が地域社会にもたらしたインパクトと、現在における炭鉱の記憶の問題について報告してもらった。

常磐炭砒を事例に取り上げた第一報告では、閉山に至る過程を振り返りつつ、炭鉱労働者の閉山後のライフコースについて、網羅的な面接調査を中心とする研究成果に基づいた考察がなされた。そこでは、離職者の96%が18ヶ月以内に新たな仕事を見つけることができていること、求職者の半数以上が常磐炭砒の関連会社に再就職していること、求職者の72%がいわき市内に新たな仕事を見つけていることなど、ソフトランディングに成功していることが示された。そのこともあって現在でもいわき市は、高齢化の進展や中心部の移動はあるものの、閉山後とかわらない人口を維持しており、また元炭鉱労働者の自らの炭鉱での労働への評価も高く、いわきへの愛着も強い。結論部では、こうしたソフトランディングが可能になった理由として、東京の近くに位置しているという地理的な優位性が東京への移動とテーマパーク業の成功を促したこと、炭質が低く労働環境も苛酷であったことから採炭業からの早期撤退が促されたこと、企業と労働組合が15年以上にわたって炭鉱労働者の解雇を経験してきたことで、再雇用対策のためのスキルが蓄積されており、それが就業支援に役立っていたことという3点が提示された。

つづく第二報告は、旧産炭地にある炭鉱関係の博物館・資料館や炭鉱関係の遺構の視察を通して得られた知見をもとに、遺構や遺物を見るという「経験」を問い直すというものであった。筆者の理解によれば、ここで問われている「経験」の主体は、第一報告で取り上げられた元炭鉱労働者という「当事者」ではなく、遺構や遺物を訪れて見る観光者などの「非当事者」である。この非当事者が遺構や遺物を通して、炭鉱の歴史を「歴史」として見るという経験がどのようにすれば可能になるのかという問いが通底していたように思う。2006年に公開された映画「フラガール」の大ヒット、軍艦島ツアーの人気、近代化産業遺産の認定などにみられるように、近年、旧産炭地への社会的関心が高まっている。そのことの意味を深く考えていく上で示唆するところの多い報告であった。

当日は、旧産炭地研究会（JAFCOF）のメンバーなど、20名を超える参加者で賑わい、両報告とも活発な意見交換がなされた。
（研究活動委員 熊本博之）

4. 2009年度研究助成の報告

昨年度の研究助成の対象は、次の研究でした。

研究題目「リベラルな政治文化の形成 公共圏形成の資源の所在」

研究代表者：原科 達也（早稲田大学文学研究科社会学コース博士後期課程）

助成額：15万円

研究成果の概要について以下の報告書が提出されました。

「リベラルな政治文化の形成 公共圏形成の資源の所在」

原科 達也（早稲田大学文学研究科社会学コース博士後期課程）

研究助成を受け、まず自由主義的な伝統に関する議論を整理するための文研調査を行った。その中では、とりわけ J.ハーバマスと J. ロールズの議論を中心して調査を進めた。その後、ハーバマスのコミュニケーション論の基礎になっている言語哲学の基礎文献の調査を行った。その成果を、早稲田大学文学研究科紀要55巻に掲載した。その後、Ch.テイラーとハーバマスの善をめぐる議論について、文献調査を進めていった。この成果は、2010年度日本社会学史学会大会にて報告した。

この1年の文献調査の結果、自由主義的な憲法をもつ国家の市民に期待される規範的役割とその役割遂行

への動機づけの源泉となる善の構想もしくはその善がよって立つところの世界像に関して分析をおこなった。その成果の一つとしては、討議参加者の立つ世界像が全く異なる場合、いかにして討議可能かということである。前者の問いに関しては、ハーバマスの提示する「翻訳」という概念について検討したが、この概念をもってしても、論証構造が備える全体論的な性格を乗り越えられているわけではない、すなわち異なる世界像の間での議論を保証する理論的な基盤の提示に成功しているわけではないと結論付けた。

5. 2010年度研究助成について

2010年度の研究助成の募集に対しては、申請がありませんでした。

6. 早稲田社会学会臨時総会の報告

2010年10月16日、早稲田大学戸山キャンパス第七会議室において、本学会則第九条二項に基づき臨時総会が開催されました。同臨時総会では、2010年9月15日開催の理事会で決定された「会員資格の一時停止」についての報告がなされ、引き続き理事会から、「付帯決議」の提案を付した「理事職の解任について」の提案がなされ、慎重な審議のうえ、満場一致で提案通り可決されました。

7. 研究活動委員会の役職者交代について

2010年10月30日開催の研究活動委員会において、澤口恵一理事（現研究活動委員会副委員長）が研究活動委員会委員長に、木村好美会員（現研究活動委員会委員）が研究活動委員会副委員長に選出されました。

8. 入退会者のお知らせ

理事会において以下2名の入会が承認されました。（以下、敬称略）

2010年5月29日理事会

須藤 直子（早稲田大学文学研究科） 畑山 要介（早稲田大学文学研究科）

理事会において、以下の会員（3名）の退会が承認されました。（以下、敬称略）

2010年5月29日理事会

水澤良子 七邊信重

2010年7月10日理事会

飯嶋香織

9. 学会費納入のお願い

本年度の学会費が未納の方、および過年度分の未納がある方宛てに、振り込み用紙（お名前と該当の未納年度を印字しております）を同封いたします。早急にお振り込みくださいますようお願い申し上げます。なお、本状と入れ違いになりました節はご容赦ください。

口座番号：00100-3-38020（郵便振替）

加入者名：早稲田社会学会

（年会費：一般会員 5,000円 学生会員 3,000円）

複数年度分の会費を納入される場合、および転居・異動などがあった場合には、通信欄にその旨を明記ください。なお、年会費の納入記録についてのお問い合わせなどがありましたら、事務局（socio-office@list.waseda.jp）までご連絡ください。

以上